

一般質問通告表

平成22年第4回沖縄県議会(定例会)

09月30日(木)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
1	17分	嘉陽 宗儀(共産党)	知事
質問要旨			
<p>1 米軍基地問題について</p> <p>(1) 普天間基地や嘉手納基地の爆音被害は増大し、県民の負担も限界に達している。実態はどうなっているか。爆音被害から県民を守るために、知事は何をしてきたか。解決能力に欠けていると考えるが、所見を伺う。</p> <p>(2) 嘉手納基地のF15戦闘機の訓練が普天間基地や那覇空港で行われる事態は、米軍が知事の態度を無視している結果だと考える。「仲井眞知事では米軍基地問題は解決できない」という印象を県民に与えているが、嚴重に抗議し中止させるべきではないか。</p> <p>(3) この4年間に米軍基地問題で目に見える形での整理縮小、危険性の除去はされなかった。これは米軍が知事を見くびっているからではないか。</p> <p>2 東部海浜開発事業について</p> <p>(1) 従来 of 事業計画との違いは何か。</p> <p>(2) 事業計画に経済的合理性があると判断した根拠は何か。</p> <p>(3) 需要予測等について</p> <p>ア 沖縄県への観光入域客数の算出方法について</p> <p>イ 沖縄市・中部地域入域観光客数の算出方法について</p> <p>ウ 中部地域入域観光客沖縄市立ち寄り率の算出方法について</p> <p>エ 東部海浜開発地区立ち寄り率の算出方法について</p> <p>オ 宿泊需要数(13万人)(35万泊)の算出方法について</p> <p>カ 商業需要予測の算出方法について</p> <p>(4) 経済波及効果について</p> <p>ア 経済波及効果はどのように算出したか。</p> <p>イ 東部海浜開発事業による効果について</p> <p>(5) 産業連関表について</p> <p>ア 10年前の産業連関表を使用した意図は何か。</p> <p>イ 産業連関表の作成は沖縄県の「工業統計調査」にある沖縄市のデータを基本にすべきである。なぜそれを無視したのか。使用されているデータは何か明らかにせよ。</p> <p>ウ 産業連関表の作成ルールでは、移輸出の箇所にマイナスがないのが一般的である。なぜ産業連関表の(列)移輸出の箇所に「(マイナス)」が計上されているのか。</p> <p>エ 生産が行われていない産業には「移輸出」は計上しないのが一般的であるのに、それが計上されているのはなぜか。</p> <p>オ 沖縄市の産業連関表は独自のものを作成している。ところが、最も肝心の「就業係数」は沖縄県のものを使用しているのはなぜか。</p> <p>カ 需要があって、消費があって他産業への波及が生じる。ところが、波及効果の算出が就業者数で行われている。経済の波及効果を供給から行うというのは全く考えられない。なぜそのような算出ができるのか。</p> <p>(6) 経済の波及効果の算出が、需要予測のデータに問題があり手法も成り立たない、産業連関表も意図的に作成され科学的根拠がない。これらの事実を認めるか。</p> <p>(7) 「東部海浜開発事業」計画には「経済的合理性はない」。撤回すべきではないか。</p>			

(8) 沖縄市のコリンザが倒産したが、その責任はどこにあるのか。需要予測の失敗例ではないか。

3 知事の政治姿勢について

(1) 普天間基地問題は「海兵隊抑止力論」の立場では解決できない。海兵隊の撤退を日米両政府に求めるべきである。所見を伺う。

(2) 米兵犯罪に対する知事の態度について、毅然たる態度をなぜとれないのか。

(3) 基地被害、犯罪など県民を苦しめて、米軍は「よりよき隣人」と宣伝している。「危険な隣人」が実態ではないか。知事の所見を伺う。

4 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成22年第4回沖縄県議会(定例会)

09月30日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	瑞慶覧 功(社大・結)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 自衛隊の常駐、配備問題について

ア 辺野古代替施設への自衛隊常駐、先島への自衛隊配備、2万人増強計画について政府から説明はあったのか伺う。

イ 自衛隊常駐、配備計画について見解を伺う。

(2) 県知事選挙について

ア 知事はなぜ県内移設反対を明言しないのか、容認と受けとめてよいのか伺う。

イ 政府は次期知事選挙への官房機密費投入を否定していないとのこと。申し出があった場合どう対応されるのか伺う。

ウ 観光立県として違法ポスターの自主規制、紳士協定の締結をすべきではないか見解を伺う。

2 米軍基地問題について

(1) 500ポンド爆弾が爆発した場合の破壊力はいかほどか伺う。

(2) 在沖米軍人等の実態について

ア 在沖米軍人、軍属とその家族数がふえた要因は何か。

イ 在沖米軍人、軍属とその家族数の過去5年間の推移を伺う。

(3) 米軍施設返還跡地問題について

ア 日米地位協定4条を再考し、特別協定を締結する必要があると思うが、見解を伺う。

イ 返還前に不発弾や土壌汚染の有無を調査すべきであると思うが見解を伺う。

ウ 不発弾や土壌汚染の処理により跡地利用におくれが出た場合、地権者のこうむる不利益の補償対応はどうか伺う。

(4) 軍用地問題について

近年、投資目的の軍用地売買で県外在住者の所有がふえているとのこと。所有面積と金額と件数とそれぞれの全体に占める割合を伺う。

3 航空機騒音問題について

(1) 環境基準内と110から120デシベルの音は何に匹敵するか伺う。

(2) 文化環境部長は米軍や沖縄防衛局に騒音軽減を要請されているが、どのような対応であったか伺う。

4 不発弾対策について

(1) 国が行う磁気探査は1メートルの深さで実施しているがそれで十分か伺う。

(2) 泡瀬ゴルフ場跡地の沖縄防衛局による磁気探査委託、10工区中県内業者の受注は何件か伺う。

5 観光行政について

(1) 美ら島沖縄総体2010について

ア 県外から訪れた選手、役員、応援者数と経済効果について伺う。

イ 県内からの応援者数、当初の予想と実績について伺う。

(2) 中国からの観光客誘致について

- ア 「中国人客のビザ撤廃制度を沖縄で先行的に実施する」中国側提案に対する見解を伺う。
- イ 今年度の中国人客数の予想人数と昨年度の実績数を伺う。
- ウ 中国語を話せるスタッフの配置状況と今後の人材育成の対策について伺う。

6 国際交流事業について

(1) 沖縄県系人の実情について

- ア 国外にいる沖縄県系人の総数を伺う。
- イ 世界何カ国に沖縄県人会が存在しているか伺う。
- ウ 海外移住者子弟留学生受け入れ事業の実績と成果を伺う。
- エ 県移民史の近年、戦後版を作成する必要があると思うが見解を伺う。

7 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成22年第4回沖縄県議会(定例会)

09月30日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	比嘉 京子(社大・結)	知事 関係部長等

質問要旨

1 医療行政について

(1) 県立病院の経営健全化について

ア 福祉保健部は経営評価委員会により病院事業の評価を行っている。その中で平成21年から23年までは一般会計からの繰入金は84億3300万円、24年度以降の繰入金を50億円とするシミュレーションを行っているが、仲里前副知事は24年度59億9100万円から段階的に減額投入する計画と説明していた。なぜ福祉保健部は50億円としているのか、また病院事業局は59億9100万円を前提とした独自の経営再建計画を推し進めないのか。

イ 病院事業局の経営改善には、昨年実施したサマーレビューやウインターレビューが大きな効果を挙げていると聞いている。今年度のサマーレビューによる経営状況の現状を伺う。また今年度末の経営状況をどう見込んでいるか。

(2) 県立病院の看護師不足問題について

ア 県立病院の休床は何床に及んでいるか、その主な理由は何か。

イ 病床を全部機能させるには、看護師は何名必要か。また近々実施される中部病院の看護師体制を7対1にするにはさらに何名必要か。

ウ 中部病院における7対1体制はいつから実施する計画か。また、定数の所管部門として総務部はどのように考えているか。

エ 看護師の普通退職者数は年間何名か、過去3年について伺う。全国の離職率と比べてどうか。

オ 県立病院の休床を機能させると診療報酬は幾ら増額するか、また収益はどうか。(看護師の給与は平均年齢と採用直後の2通りで示してください)

(3) 看護師確保の見通しについて

ア 本県の看護師の需給見通しはどうか。全国的に見るとどうか。

イ 本県の看護師の需要を満たすための具体的な施策を伺う。

(4) 浦添看護学校の民間移譲について

ア 移譲の目的は何か。

イ 県立堅持を求める12万2000人の県民の署名、県医師会、看護協会等多くの関係団体から再三存続要請が出され、県議会でも2度にわたる存続の決議がなされた。これらの要請、決議をどう認識しているのか。

ウ 県は、県立病院の看護師不足をどう充足していく考えか、具体的にどこで何名養成し休床への対応と7対1体制に向けた対応をする考えか。

2 基地と経済について

(1) 県は、平成18年度に嘉手納以南の5つの基地返還後の経済波及効果について委託調査をした。なぜその成果を今日まで県内外へ発信したり、対政府との交渉に積極的に活用するなどしてこなかったのか、理由を問う。

(2) 県議会事務局は、県の発表している各種統計資料をもとに駐留軍用地がすべて返還された場合における現時点での県内経済の推計値を算出した。それについての県の見解を問う。また実現可能性(推計値)を19.4%と試算したことについての見解も問う。

(3) これまで、県は政府に対し振計や高率補助制度確保を前提に要請を続けてきたが、今回の試算値では到底過重な基地負担に見合う経済支援を受けていないことになる。沖

縄県に投下された財政移転と比較して今回の試算額を県はどう考えているか。
3 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成22年第4回沖縄県議会(定例会)

09月30日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	渡嘉敷喜代子(社民・護憲)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 1月の稲嶺名護市長の誕生に続き、9月の市議選では辺野古移設反対の市議が多数を占めた。これを受けて知事は、明解に辺野古移設反対の意思を表明すべきでないか。
- (2) これまで政府は、日米間の合意内容をひた隠しにしてきた。8月下旬の日米専門家会議の報告で明らかになった一連の問題点として、オスプレイの配備、場周経路の拡大による騒音の問題、自衛隊との共同使用等々について、知事には全く知らされてなかったのか。政府とどう交渉していくのか。
- (3) 菅首相は、沖縄に理解を求めるとか、知事選後に結論を出すとか先送りしている。一方知事は、日米合意について「見直しは政府の出方次第」と相変わらず傍観者、いったい知事は菅首相に何を期待し、どんな説明を期待しているか、明解に答えてほしい。
- (4) 防衛省の「防衛計画大綱」では、沖縄に10年間で2万人の陸上自衛隊を配備するとしている。県は行政内部でこのことについて、どのような論議がなされてきたか、また知事は、陸上自衛隊の配備についてどう対応していくのか。
- (5) 9月21日に、来月から1年半の間、嘉手納の滑走路工事のため、普天間で嘉手納配備の戦闘機が訓練することが報じられた。なぜこの時期に、世界一危険な普天間に新たな負担を強いるのか許しがたい、県の対応を問う。
- (6) 1年生から6年生までの30人学級の実現は知事の公約、ところが実施されたのは一、二年生のみ、それも空き教室対応と国頼み、公約不履行について説明を求める。

2 基地問題について

- (1) 返還前の基地内の環境白書の作成を求めている県生活環境保全条例を生かし、基地内の環境問題解決に向け、積極的に進めていくべきであると思うが、現況はどうか。
- (2) 米軍人・軍属絡みの事件について
 - ア 5600人余の米軍絡みの事件について、沖縄防衛局は不起訴の有無について統計も取らず、全く把握してないことが、9月2日の強制わいせつ致傷事件に係る県議会米軍基地関係特別委員会の抗議・要請で明らかになった。県の見解と今後の対応について伺う。
 - イ 米軍側は民間や県警との共同パトロールを望んでいるとのことだが、県警の見解と事件の未然防止策について伺う。

3 教育行政について

- (1) 学校司書について
 - ア 図書館行政における学校図書館の運用について、教育長の考え方を伺いたい。
 - イ 事務職員の定数について、標準法第12条2号について伺う。
 - ウ 学校司書採用試験が実施されている九州各県の状況を伺う。6月議会では、国の動向や都道府県の取り組み状況を研究するとの答弁があったが、その後の取り組みと県の方針を伺う。
 - エ 新義務標準法第9条第3号について伺う、また現状はどうか。

4 福祉行政について

- (1) ウイルソン病の疾病状況について、県内の状況をどう把握しているか、また特定疾患への指定と医療費の助成等についての見解を伺う。
- (2) 県内における高齢者の所在不明者の有無と独居老人の現状と支援について伺う。

(3) 県内における戸籍上生存していると予想される高齢者の数を示されたい。また、このような状況がどうして放置されていたのか、全く検討もされなかったのか伺いたい。

(4) 生活保護に関連して

ア 生活保護受給者の増加に伴い、ケースワーカーの不足が懸念される。ケースワーカー1人当たりが担当する標準数は65件とされ、その場合のケースワーカーの不足数を伺う。

イ ケースワーカーの不足によってどんな弊害が予想されるのか、また、県の対応策を伺う。

5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成22年第4回沖縄県議会(定例会)

09月30日(木)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
5	17分	新垣 安弘(民主党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 安全保障関連について

- (1) 民主党政権の安全保障政策を沖縄県知事としてどのように評価されるか。
- (2) 尖閣諸島沖での中国漁船の領海侵犯と衝突事件をめぐる日本政府と中国政府の対応についてどのような見解をお持ちか。
- (3) 米中冷戦の状況がアジアにおいて展開される可能性と、そのことが本県に及ぼす影響についてどのような認識を持っておられるか。
- (4) 自衛隊の沖縄への配備を強化する国の方針について知事の見解を伺いたい。
- (5) 自衛隊への県民の意識について知事はどのように認識しておられるか。
- (6) 有事に対する県としての認識はどのようなものか。

2 基地問題について

- (1) 菅内閣から日米合意に至った経緯の説明があったが、その感想について伺う。
- (2) 名護市議会議員選挙の結果に対する知事の見解を伺う。
- (3) オスプレイの配備が明言されたが、環境影響評価の見直しは必要ではないか。また、環境影響評価へ追加の意見を述べる必要があるのではないか。
- (4) 普天間飛行場の飛行ルートが変わり、上空を通過する自治体が増加したとの報道があるが、どの地域が県は把握しているか。
- (5) 飛行ルート及び航空機騒音についての説明を国に求めるべきではないか。また、必要に応じて測定器の設置などが必要になってくるのではないか。
- (6) 岸本元名護市長は、普天間の移設受け入れの条件として、県の立ち会いのもとで政府と名護市との間に基地使用協定を結ぶことを求めており、そのことは政府も受け入れた。岸本元市長が求めた基地使用協定に関する県の認識を伺いたい。

3 エネルギー対策について

- (1) 島嶼地域での循環型エネルギーの視察内容について伺う。それを受けて今後の対応をどのようにとるのか。
- (2) 海洋温度差発電の実験について意見は出されなかったか。

4 鉄軌道の導入について

- (1) 国の可能性調査の進捗と県とのかかわりについて
- (2) 調査及び路線導入を求める声を出している県内の自治体はあるか。前議会でも述べたように、それらの自治体を集めた協議会や県民を盛り上げる期成会が必要ではないか。
- (3) 調査終了後は具体的に建設の財源の問題が出てくるが、どのような見通しを持っているか。

5 資源について

- (1) 将来的に有望な本県の資源はどのようなものがあるか。
- (2) レアメタルやレアアースの取得に県がかかわっている事業はあるか。
- (3) 取得の可能性と取得がされた場合の沖縄への影響について伺う。
- (4) 外資による水資源の買い占めが問題となっているが、ヤンバルの森と水は大丈夫か。

6 人材育成について

- (1) 国外留学生派遣事業の成果と今後の見通しは。

- (2) 若者の就職に関して県内志向から県外、国外へと意識を高めるにはどうすべきか。
- (3) 奨学金制度はどのように工夫されているか。また、どのような課題を抱えているか。
- 7 国の出先機関の廃止について
 - (1) 沖縄総合事務局はどうなると予想されるか。
 - (2) 沖縄総合事務局の廃止または整理縮小となった場合、県への影響は。
 - (3) 現時点で県の事前の対応、準備は必要か。
- 8 地方交付税算定基準について
 - (1) 地方交付税の算定基準に海洋面積を考慮すべく国へ働きかけるべきではないか。
- 9 国直轄事業における地方の負担金廃止と公共事業における事務費補助金の廃止は、県を初め各市町村にどのような影響を及ぼしているか。

一般質問通告表

平成22年第4回沖縄県議会(定例会)

09月30日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	仲村 未央(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

- 1 普天間基地問題をめぐる知事の政治姿勢について
 - (1) 知事は現在、日米合意に反対か伺う。
 - (2) 普天間基地の県外移設を政府に求めることは「県内移設反対」と同じ意味であるか伺う。
 - (3) オスプレイの配備、有視界飛行経路など環境に重大な影響が予想される事態となった。当初から環境アセス手続の違法性が指摘されていたが、知事はどう対処するか。
 - (4) 高江ヘリパッド建設について県は「着実に実施する」との認識だがなぜか。その必要性を示されたい。政府から納得のいく説明があったか伺う。
 - (5) 知事は普天間問題について知事選の争点にしたいと考えているか。見解を伺う。
- 2 沖縄振興の財源と推進体制について知事の見解を伺う。
 - (1) 現行の復帰特別措置についてはすべて存続を求めるのか。新たな特別措置の創設も考えているか。
 - (2) 新たな沖縄振興計画は県が策定し、その実現について政府が責任を負うことが必要だと思うが、沖縄総合事務局の役割、存廃についてはどう考えるか。
 - (3) 沖縄振興一括交付金について実現の見通し、交渉の進捗を伺う。
 - (4) 児童福祉、保健、医療、保育、教育、進学就職、貧困対策など子供の発達や権利を保障する総合的な施策を新たな沖縄振興の柱の一つに据える必要があると考えるがどうか。待機児童、学童など福祉行政のおくれ、不足に対策が急がれるが、知事はどのように考えているか。
- 3 児童虐待死事件のその後の対応について
児童虐待死亡事例検証報告書を踏まえ、県社会福祉審議会から指摘のあった課題等への対応や現状について伺う。
 - (1) 児童相談所の相談対応件数について児童虐待防止法(2000年)成立後10年間の推移を示されたい。全国に比べてどうか。
 - (2) 市町村への相談件数の推移を示されたい(2005年度以降)。
 - (3) 相談通告元の割合はどうなっているか(学校、医療機関、住民、警察、家族、市町村、その他)。それぞれの推移と傾向を示されたい。
 - (4) 2008年に導入された「臨検・捜索」が適用されたケースはあるか。
 - (5) 児童福祉司1人当たり平均担当ケースは現在何件か。専門職員の人員不足についてどのような対応がなされたか。
 - (6) 一時保護所に入れない一時保護委託児童数とその割合は現在どうなっているか。
 - (7) 「スクールソーシャルワーカー」の配置を急ぐ必要があるがどうか。
 - (8) 県立病院ごとに「虐待防止委員会」を立ち上げ、通報の判断について医師個人の負担を軽減するとともに、民間病院にも呼びかけて連携をとっていく必要があると思うがどうか。
 - (9) 八重山分室の体制づくり、宮古分室の設置についてどのような検討、対応がなされたか。
- 4 幼稚教育、特別支援教育の理念、方向性について
 - (1) 公立小学校に併設されている「沖縄型」の公立幼稚園をどう評価しているか。国が進める幼保一元化との関連で今後どのような影響があるか。県の幼児教育のビジョンを伺う。

(2) 特別支援学校、学級における親子通園、通学についての考え方を示されたい。親の条件が整わない場合、子供の学ぶ権利をどのように保障するか。

5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成22年第4回沖縄県議会(定例会)

09月30日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	玉城 ノブ子(共産党)	知事

質問要旨

1 米軍基地問題について

- (1) ことしの名護市長選挙、名護市議選、県民大会で「県内移設反対」県民の民意が示されました。知事は、「県内移設」反対を明確にすべきではありませんか。知事は、普天間基地問題について「極めて厳しい」ということを繰り返していますが、反対と明言しないのはどうしてでしょうか。県民がわかるように説明すべきであります。知事の御所見をお伺いします。
- (2) 7月末に返還された北中城村の米軍泡瀬ゴルフ場跡地から、米軍の未使用弾2789発以上が見つかり県民の間に不安が広がっています。米軍の責任で、早急に撤去すること。また、返還跡地全域についても磁気探査を実施すべきです。基地返還跡地は米軍に原状回復の責任を義務づけるよう、日米地位協定4条の改定を実施すること。
- (3) 県の「生活安全条例」に基づいて、米軍基地内における汚染物質や危険物の使用・貯蔵履歴を明らかにするよう要求すること及び県が立入調査を行うことについて伺います。

2 不発弾対策について

糸満市真栄里で沖縄戦当時のものと見られる米軍製の未使用弾2113発が発見されました。同地域は、7月にも902発の未使用弾が見つかっています。那覇首里の住宅地では8インチ艦砲弾が、米軍泡瀬ゴルフ場跡からも大量の不発弾が発見され、地域住民を恐怖に陥れています。不発弾が相次いで発見された糸満市真栄里は、沖縄戦当時、日米両軍の激しい戦闘があったところです。昨年1月には、糸満市小波蔵で不発弾が爆発し、工事中の男性が重傷を負う事故が起きています。沖縄戦は、国策によって引き起こされたものであり、不発弾対策は、戦後処理の一環として、探査、処理、補償すべてについて、国が責任を持って行うべきです。

- (1) 2008年から2010年の各年度の発見された不発弾の数量、磁気探査の費用。
- (2) 2009年から2010年の各年度の「不発弾広域探査発掘加速化事業」の申請件数。
- (3) 民間事業の磁気探査機器の貸し出し件数。
- (4) 沖縄戦当時の米軍製未使用弾の情報収集と実態調査を実施し、直ちに国の責任で処理するよう求めること。
- (5) 不発弾の磁気探査処理については、公共工事、民間工事問わず国が責任を持って処理するよう要求すべきであります。

3 がん対策について

- (1) 子宮頸がんを防止するワクチンが日本でも認可され接種が始まっています。既に世界では100カ国を超える国で予防ワクチンが使われ、先進国約30カ国で公的助成が行われています。公費の接種を実現してほしいと求める女性たちの要求が広がり、厚生労働省は2011年度政府予算要求の中に、子宮頸がんを予防する助成事業150億円を盛り込んでいます。県でも、子宮頸がん予防ワクチンへの公的助成を実施することについて伺います。
- (2) 本県はがんが死亡原因のトップになっています。「沖縄県がん条例」を制定し、がん対策を総合的に推進し、拡大強化することが求められています。知事の御所見を伺います。

4 介護保険制度について

- (1) 介護保険制度が発足して10年、介護の現場は「保険あって介護なし」の深刻な実態になっています。日本共産党が140自治体、652事務所・ホームページにアンケートを掲載して(167人から回答)アンケート調査を行った結果、介護事業所からは「重い負担を理由にサービスを抑制している」との回答が76.2%、また特別養護老人ホームの深刻な不足

の実態が浮き彫りになりました。沖縄の県民所得は全国平均の7割、失業率は全国よりも極めて厳しいという県民生活の実態から、高齢者の介護現場は大変深刻な状況になっていることは明らかです。県は、介護の実態調査を直ちに実施し、具体的な対策を講ずるべきではありませんか。

- (2) 特別養護老人ホームの抑制指標となっていた、国の参酌標準が2012年度から廃止する方針が閣議決定されました。地域の実情に応じた施設整備が可能となります。県はその決定に基づき、施設整備を促進すべきです。特別養護老人ホームの入所待機者数と施設整備の計画について伺います。
- (3) 国に保険料、利用料の減免制度を創設すること、国庫負担金を当面10%引き上げるよう要求すべきではないか。
- (4) 県独自の支援策を実施し、保険料、利用料の軽減を図ること。

5 食料自給率の向上と地産地消の推進について

- (1) 学校給食と観光関連産業での県産食材の5カ年間の使用量の推移について伺います。
- (2) 学校給食、観光関連産業での使用率が上がっていないのはなぜか、今後の課題と対策について伺います。
- (3) 食育推進基本計画は、今年度で最終年度になりますが、食育の推進目標値の検証は行われていますか。
- (4) 食料自給率の引き上げと農水産物の地産地消推進のために、その理念や意義、数値目標を明確にした条例の制定が必要であります。知事の御所見を伺います。
- (5) 県内市場における農水産物の安定供給を確保するため、漁協、農協に直売所、加工センターなどの流通拠点の整備、拡充が必要です。県の対策を伺います。
- (6) 農産物に安心、安全を求める消費者の要求が高まっています。長寿県沖縄のウチナーブランドづくりとして、安全性の高い農産物の生産県として推進を図っていくこと。
- (7) 農業後継者育成のための「就農者支援制度」を確立すること。
- (8) 農産物の補償基準価格の引き上げ、対象品目の拡大など、価格補償が確立されてこそ、農業の振興と食料自給率の向上になります。県の対策を伺います。

6 野生鳥獣対策について

- (1) 野生鳥獣被害の実態と被害面積、被害総額と具体的な対策について
- (2) 2008年から2010年の「鳥獣被害防止総合対策交付金」の各年度の交付金と要望額について伺います。
- (3) 「鳥獣被害防止総合対策交付金」は、来年度以降の継続実施と必要な予算の増額を要求すること。
- (4) 沖縄県としても野生鳥獣被害への独自支援対策を実施すること。次期沖縄振興計画の農業生産振興の中で位置づけて対策を講じること。

7 沖縄含みつ糖振興について

- (1) さとうきびの生産農家に対する直接支払い制度(甘味資源作物交付金)を、含みつ糖地域にも同様に設置すること。
- (2) 黒糖価格の暴落に対する支援措置について伺います。
- (3) 法令に基づいて表示基準を明確にし、含みつ糖製品の適正表示を図ることについて伺います。

8 わが党の代表質問との関連について